

2025年度の経営環境と業績

■農業情勢

農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少と高齢化が進む一方で、農業法人の大規模化による農業経営の二極化が顕著となり、当会の取引先となる事業基盤が大きく変化しています。

農業経営は、農業生産資材コストの上昇や物流制約、記録的な猛暑の常態化などにより、厳しい経営環境が続いています。近年、米価が高騰しているものの、需給調整が難しく、安定供給につながる価格形成と環境整備が必要です。そのような中、2025年4月に「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定され、食料安全保障の確保やサステナブルな農業構造の構築に向けた方向性が示されました。また、農業近代化資金法の大幅な改正が予定されており、当会は「農業専門金融機関」として、農業融資のほか、経営分析による経営安定支援や資産・事業承継相談など、金融仲介機能の発揮による取組みを強化してまいりました。

■地域・経済情勢

県内経済は、製造業をはじめ全体的に持ち直しているものの、物価高による個人消費の伸び悩みや人手不足、原材料・人件費の上昇に加え、中東情勢を背景とした原油高等の影響が懸念される状況です。

そのような中、サステナブルな社会の実現に向け、環境負荷の軽減やAIを活用した生産性向上の取組みが進展しており、業務効率化を含めた金融サービスの高度化が求められています。また、デジタル社会の実現に向けて、非対面取引・キャッシュレス化が加速しており、当会においても、組合員・利用者に対するJ Aネットバンク、J Aバンクアプリ、通帳レスサービス等の利用拡大に取り組みました。

■金融情勢

金融機関を取り巻く環境は、日本銀行の段階的な政策金利引き上げに伴い、国内金利は上昇しています。金融機関の貯金獲得競争が激化し、J A貯金が減少傾向にあるほか、有価証券評価損への対応が求められており、事業推進の強化や金利リスクを中心とした一層のリスク管理態勢を強化する必要があります。

また、金融犯罪の巧妙化が進展しているなか、国際的な要請として金融機関に求められるマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策の強化や高度化、複雑化するサイバーセキュリティの対策強化のため、社会情勢や動向を踏まえた適切な対応が必要となります。

■主要な経営指標の推移

(単位：百万円，%)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業純益	2,121	△ 164	897	1,531	484
経常利益	2,425	2,699	2,354	2,672	3,476
当期剰余金	1,902	2,327	2,266	2,323	3,168
貯金等残高	1,467,791	1,468,015	1,473,568	1,446,023	1,414,283
預け金残高	800,001	816,139	809,628	767,805	765,951
貸出金残高	238,466	220,211	212,183	193,267	204,135
有価証券残高	508,081	458,291	459,123	464,268	450,566
単体自己資本比率	14.14	14.37	14.61	14.16	13.97

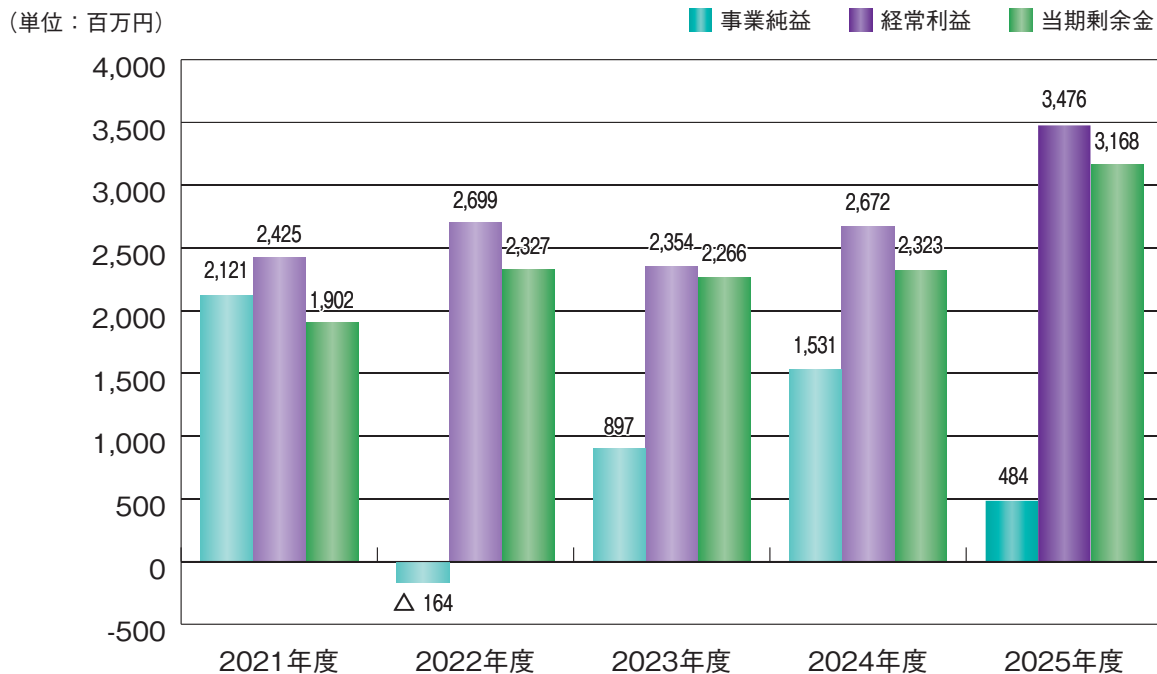
(注) 1. 貯金等残高には、譲渡性貯金が含まれています。

2. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年3月28日付金融庁・農林水産省告示第2号(最終改正：令和2年3月31日付金融庁・農林水産省告示第2号))に基づき算出しています。

■ 損益の状況

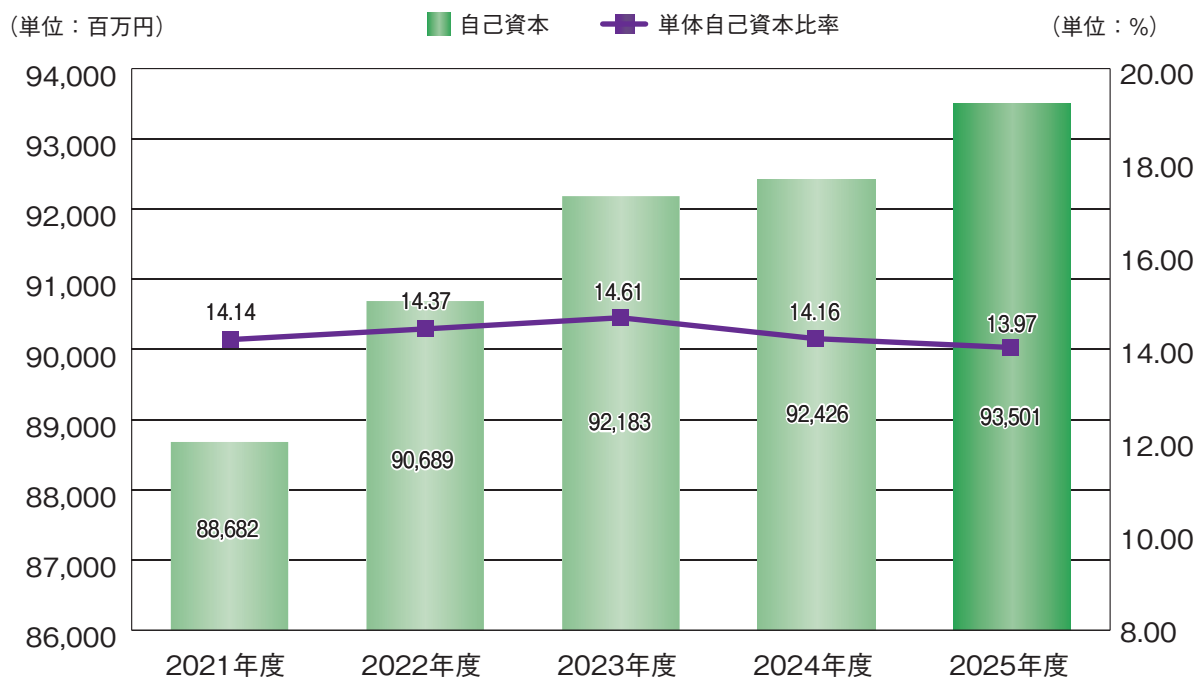
有価証券の売却損が増加したものの、金銭の信託運用益が増加したことから、経常利益は前期比803百万円の増益となりました。

上記の要因により、税引前当期利益は前期比802百万円の増益となり、当期剰余金は前期比845百万円の増益となりました。



■ 自己資本比率の状況

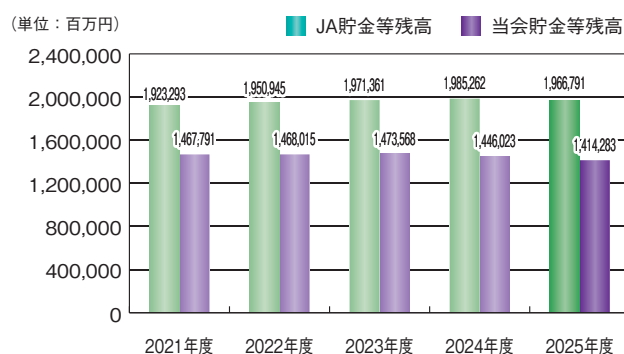
2026年3月末現在の単体自己資本比率は13.97%であり、J Aバンク基本方針で定める8%基準（国内基準4%）を大きく上回る、健全な自己資本を確保しています。



■貯金

2025年度の当会貯金等残高は1,414,283百万円となり、前期比31,740百万円減少し、増加率は△2.19%となりました。

また、2025年度のJA貯金等残高は、1,966,791百万円となりました。



■貸出金

2025年度の貸出金残高は204,135百万円となり、前期比10,867百万円増加し、増加率は5.62%となりました。

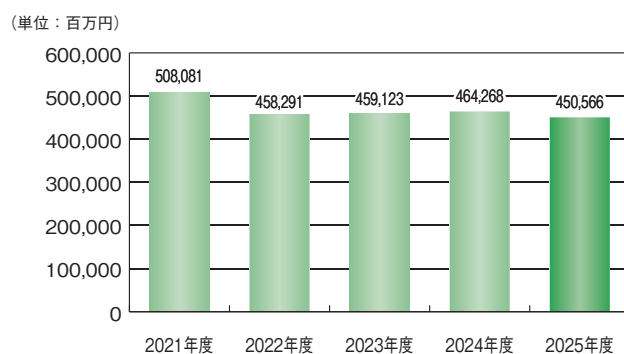
食農関連企業および農業生産法人等との取引拡大や関係構築を進めながら、関連団体との取組強化、既往取引先へのアプローチに取り組みました。



■有価証券

2025年度の有価証券残高は450,566百万円となり、前年対比13,701百万円減少し、増加率は△2.95%となりました。

国内外の金利差や、日本銀行の政策金利引き上げにより、金利、株式および為替の変動幅が大きく、厳しい運用環境下、社債等の国内債券を中心に取得を行い収益の確保に取り組みました。



■不良債権の状況（資産の健全性確保）

2026年3月末現在の農協法に基づく開示債権残高は危険債権等が減少したことから3,882百万円となり、債権総額に占める不良債権比率は1.89%、保全率100.00%となっています。

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度	増減
債権総額 A	194,390	205,334	10,943
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	279	16	△ 262
危険債権	4,664	3,865	△ 799
要管理債権	—	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
開示債権総額 B	4,944	3,882	△ 1,061
正常債権	189,446	201,452	12,005
担保保証等回収可能額 C	1,377	1,092	△ 285
貸倒引当金 D	3,566	2,789	△ 776
債権総額に占める開示債権比率 B/A	2.54%	1.89%	△ 0.65%
保全率 (C+D) / B	100.00%	100.00%	0.00%